

「一億総中流社会」の復活・・・1%からとって99%に回す経済政策

1. 現状認識

- (1) 経済のグローバル化がもたらした負の側面
 - ・格差の拡大、中間所得層の底抜け
 - ・生活・産業必需品の調達リスク
- (2) 少子高齢化（労働力人口の減少）、特に地方の過疎化
- (3) 地球温暖化（気候変動）問題の深刻化
- (4) デジタル化の進展（世界的なDXの波）

2. アベノミクスの評価

「お金持ち」をさらに大金持ちに、「強い者」をさらに強くしただけ。

- (1) 実質賃金の低下、可処分所得の減少
- (2) 消費増税（2回）が家計を直撃
- (3) 貧困層・貯蓄ゼロ世帯、ミリオネアー（億万長者）の増加
- (4) 産業競争力、潜在成長力の低下と外需依存度増

3. みんなを幸せにする経済政策・・・「分配なくして成長なし」

① 分散・分権型経済を実現

エネルギー、医療・介護・福祉、農業等の地域ネットワーク化を進め、分散・分権型経済（地産地消、内需主導型の経済）を実現する。

② 「ベーシックサービス」の充実により「将来不安」を解消

「公正な分配」「人への投資」（＝医療・介護、教育・子育て等への予算の重点配分）により、格差の是正や貧困の撲滅を図り、経済成長を促す。

（注）社会保障制度調査会で具体的政策は策定

③ 可処分所得を増やし消費を喚起

「②ベーシックサービスの充実」に加え、時限的な消費減税や所得税の免除、低所得者層への給付金、最低賃金の引上げ等で「国民の懐」を暖かくする。

（減税の選択肢）

- ・消費税減税＝5%（一年間で約13兆円の財源必要／56の国・地域で消費税減税実施）

- ・ 所得税免除＝年収 1000 万円以下の世帯に一年間所得税ゼロ（約 6 兆円の財源必要）
- ・ 非課税世帯に「給付付き税額控除」の導入
(最低賃金全国一律 1500 円)
- ・ 中小企業に支援を行いつつ数年間かけて達成
(労働法制・取引適正化)

④ 金融政策による成長条件整備

⑤ 新たな産業の創出（研究開発、グリーン・デジタル化等）

SDGs に配慮しながら、成長戦略の柱を「グリーン」「デジタル」「ヘルスケア」に据え、基礎研究や、イノベーションの創出が期待できる「創発的研究」への支援を強化、新しい産業と雇用を創出する。

⑥ 「公益資本主義」の導入

株主、金融偏重から、従業員、消費者、取引先、地域社会など多様なステークホルダーへの利益の公正な分配の実現

4. 財源は、富裕層・大企業優遇税制の是正等により捻出

(法人税)

- ・ 必要な政策減税は残したうえで累進税率（例えば 10～40%の 4 段階）を導入

(所得税)

- ・ 現行の最高税率の引き上げ、超過累進税率を導入
- ・ 金融所得の分離課税を国際標準並みに強化

(保険料)

- ・ 現行の月収上限を見直し、富裕層に応分の負担

(大企業や富裕層の租税回避防止)

- ・ 巨大グローバル企業、デジタル企業への適正な課税、国際ルール作り推進
- ・ 暗号資産の国際的監視強化